

平成 15 年 9 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

9 月の長期国債流通利回り^{注1}は、上旬には株価の上昇など景況感の回復を受けて 1.4 ~ 1.6% 台でもみ合いながら推移したが、中旬に入ると急速な円高の進行と株価の反落に伴って 1.2% 台前半まで急落した後、月末にかけて 1.3% 台後半まで上昇した。

上旬には、株価が堅調に推移するなど景況感の改善が引き続き見られたため、債券市場では金利上昇懸念が台頭した。しかし、同時期に日銀総裁が、量的緩和政策を継続する姿勢を強調した発言を繰り返し行ったことから、市場参加者への金利上昇懸念の浸透はある程度抑制された。これらを受け、8 月末時点で 1.453% だった長期国債流通利回りは、1.4% ~ 1.6% 台でもみ合いながら推移した。

しかし中旬には、外国為替相場で急速な円高が進行(19 日の 1 ドル = 115.25 円から、22 日に 1 ドル = 112.32 円へと上昇)したため景気への悪影響が懸念される状況となり、株価も急落したことから、長期国債流通利回りは低下に転じた。19 日に 1.415% だった利回りは、22 日に 1.220% まで急落した。

その後、25 日の 2 年国債入札が低調な結果に終わったことや、中間期末の接近に伴う買い手控えなどから、月末にかけて債券相場は反落し、長期国債流通利回りも 1.4% 前後の水準へ上昇した。結局、月末の利回りは 1.384% と、前月末の 1.453% から若干低下した水準での越月となった。

(注 1) 長期国債 (10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

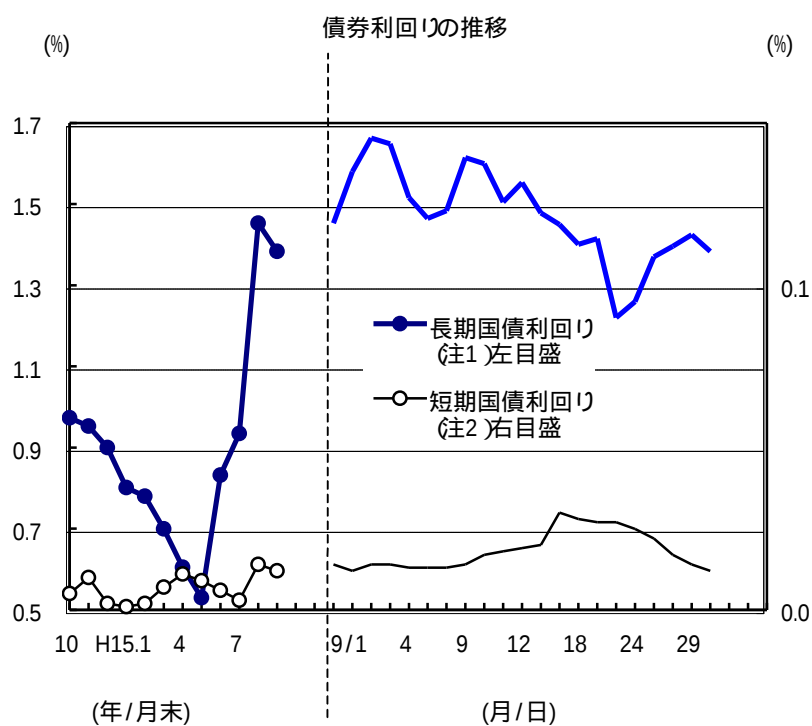
短期国債等

9 月の短期国債流通利回り^{注2}は、上旬の間ボックス圏で推移した後、中旬から下旬にかけて上昇したが、月末へ向けて再び低下し、前月末と同水準で越月した。

上旬には、量的緩和政策を維持する姿勢を強調した日銀総裁の発言を受け、0.012% ~ 0.014% のレンジで推移した。しかし中旬から下旬にかけて、中間期末の接近に伴い市場参加者の動意が薄い中、短期国債入札が低調であったことなどから、短期国債流通利回りは上昇基調に転じた。9 日に 0.014% だった利回りは、17 日に 0.030% に達した。

その後月末に向けては、外国為替相場における円高の進行を受け、短期国債流通利回りも低下基調で推移した。結局、月末の利回りは 0.012% と、前月末の 0.014% を若干下回る水準での越月となった。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



（注1）長期国債（10年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値（単利）。

（注2）政府短期証券（3か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値（単利）。

（２）発行市場

9月の国内公募公社債発行額は、31兆7,624億円と前月比3兆8,203億円の大幅な増加となった。これは、民間債が4,015億円と前月比2,715億円減少したものの、公共債が31兆3,109億円と同4兆798億円の大幅な増加となったことによるものである。

国債

国債発行額は、政府短期証券（ＦＢ）を除く市中消化分でみると、10兆7,426億円と前月比1,926億円増加した。また、ＦＢは、曜日構成の関係で発行回数が5回（前月は4回）となったことにより、19兆1,187億円と前月比3兆3,492億円の大幅な増加となった。

発行条件については、長期金利が再び上昇局面を迎えたことから、10年債や5年債の表面利率がそれぞれ1.6%（前月は1.0%）及び0.8%（同0.3%）と大幅に引き上げられた。また、13年4月以降0.1%に据え置かれてきた2年債が0.2%と、ほぼ2年半ぶりに引き上げられた。

入札状況を応募倍率でみると、利付債では10年債と15年債がそれぞれ3.10倍（前月は2.66倍）及び3.15倍（前回は2.80倍）に上昇した。また、2年債は前月の26.54倍から大幅に低下したものの、9.17倍と比較的高い倍率を示した。一方、5年債は1.87倍（前月は2.66倍）となり、14年9月以来1年ぶりに2倍を下回った。

T・B・F・Bにおいては、募入平均利回りが0.020～0.045%程度と前月（0.004～0.018%程度）に比べ上昇し、応募倍率も2～3倍程度と前月（2～93倍程度）に比べ総じて落ち着いたものとなった。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が5,755億円（前月比2,839億円増）、政府保証債が5,951億円（同551億円増）、財投機関債が2,690億円（同1,890億円増）と、いずれも前月に比べ増加した。このうち、地方債の増加が目立つが、これは当月が5年債の発行月で2,600億円が発行されたことに加えて、ミニ市場公募債が455億円（8銘柄）と前月の66億円（4銘柄）から増加したことによるものである。この他、2か月ぶりに地方公社債が100億円（東京都住宅供給公社債）発行された。

表面利率（10年もの）については、地方債及び政府保証債ともに1.6%（前月は0.9%）と大幅に引き上げられ、再び国債と並んだ。なお、地方債（個別発行分）の発行条件は全銘柄とも同一であった。

民間債

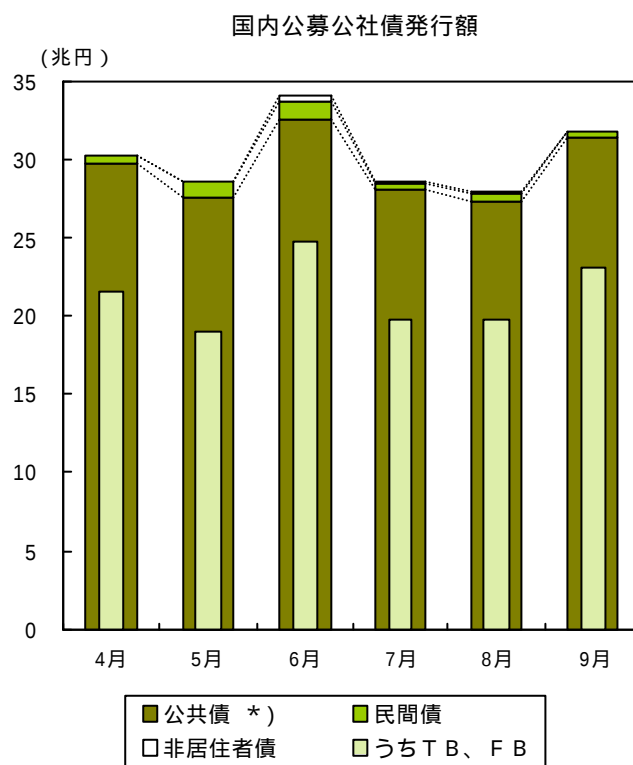
民間債の発行額は、普通社債が3,698億円、前月比2,032億円減、資産担保型社債が257億円、同743億円減とそれぞれ減少した。なお、前月にみられなかった転換社債型新株予約権付社債が60億円発行された。

このうち普通社債については、債券相場が乱高下する中で発行額が3,000億円台にとどまり、前月の5,730億円に比べて大幅に減少した。発行額を償還年限別にみると、

3年以下の短いものが前月の300億円から1,430億円に増加したこと、格付け別では前月に発行のなかったA A A 格が1,050億円発行されたことが特徴としてあげられる。また、起債が全般に低調な中であって、米国企業の日本法人が大型銘柄（4本建、発行総額850億円）を発行し注目された。なお、個人向け社債は、前月の500億円（3銘柄）とほぼ同水準の528億円（2銘柄）が発行された。

非居住者

非居住者債では、円建外債の発行額が500億円と前月比120億円増加した。



*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。